

II

人口ビジョン





# 人口ビジョン

## 1 人口ビジョン改訂の趣旨

国では、人口減少・少子高齢化の課題に対応するため、平成26年（2014年）に人口の現状分析を行い、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「長期ビジョン」という。）および、長期ビジョンに基づき今後5か年で取り組む目標や施策・基本的方向および具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を策定しました。

本市においても、国の動向や本市の状況をふまえて、平成27年（2015年）に「豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下、「第1期人口ビジョン」という。）および「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「豊中市総合戦略」という。）を策定しました。その後、令和元年度（2019年度）に豊中市総合戦略を見直し、第2期豊中市総合戦略を策定しています。

このたび、第4次豊中市総合計画後期基本計画（以下、「後期基本計画」という。）を策定するにあたり、市の人口推移および人口推計をふまえ、改訂します。

## 2 人口の推移と将来の見通し

本市の人口は平成17年（2005年）以降増加傾向にあり、令和2年（2020年）の国勢調査では平成2年（1990年）以来30年ぶりに40万人を超えました。（P19参照）これまで国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が公表してきた推計や、本市で独自に行ってきた推計よりも、実際には人口が増加しています。

人口増加の要因については、転入超過による社会増によるところが大きいですが、令和2年（2020年）以降は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり転入超過数が鈍化、出生数が減少傾向にあります。（P21、22参照）

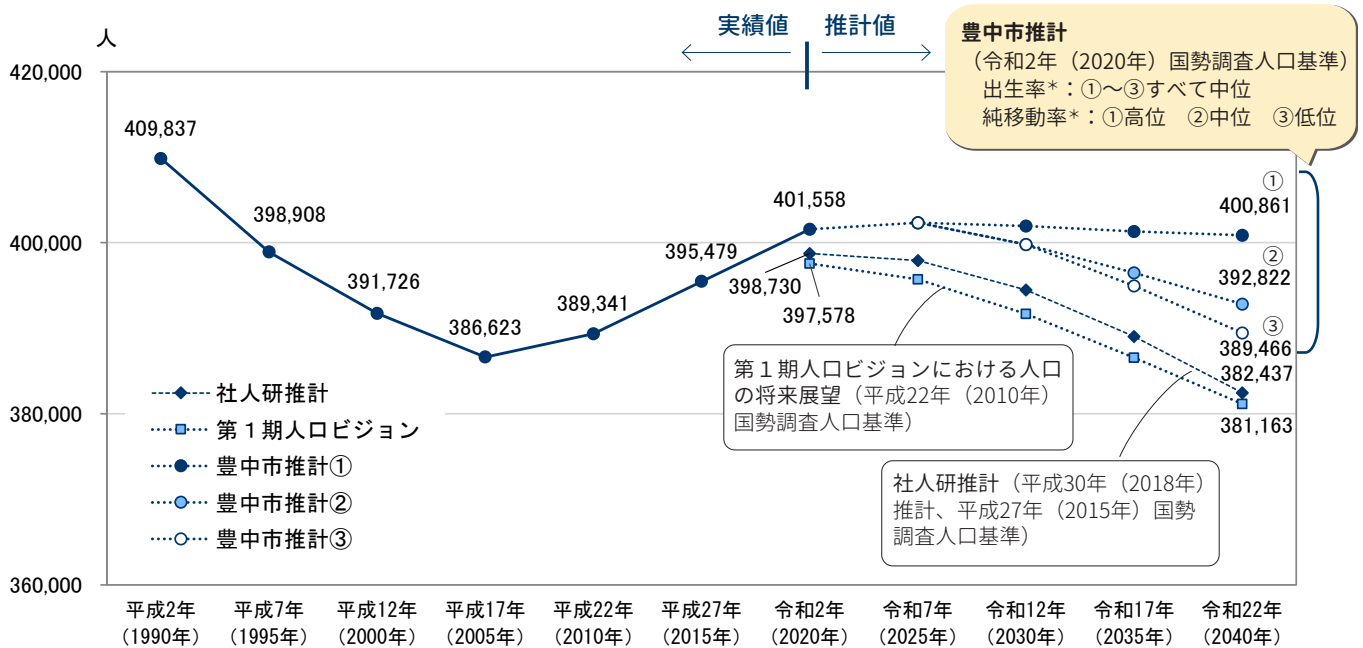
将来の人口推計では、新型コロナウイルス感染症など将来の不確定要素が多いことをふまえ、第1期人口ビジョンの条件（出生率\*中位×純移動率\*高位）に加え、主に人口に影響を及ぼす純移動率\*について複数の条件でシミュレーションを行いました。いずれの想定でも令和7年（2025年）までは総人口が増加傾向を示しますが、それ以降は推計方法により推移が異なります。（P19参照）

### [参考]

出生率\*中位…直近5年の平均値を維持

純移動率\*高位…直近5年の移動の状況を維持

本市の人口推移と将来の人口推計



参考：実績値は国勢調査

グラフの見方

● 推計① (出生率\*中位×純移動率\*高位)

出生率\*が直近5年の平均値を維持し、純移動率\*は直近5年の移動の状況を維持した場合の推計です。

➡将来的に人口は40万人を維持します。

● 推計② (出生率\*中位×純移動率\*中位)

出生率\*が直近5年の平均値を維持し、純移動率\*は直近5年の移動の状況が今後5年をかけて約0.7倍まで縮小し、その後は縮小した値が将来にわたって一定で推移すると仮定した推計です。

➡将来的な人口の減少が見込まれます。

● 推計③ (出生率\*中位×純移動率\*低位)

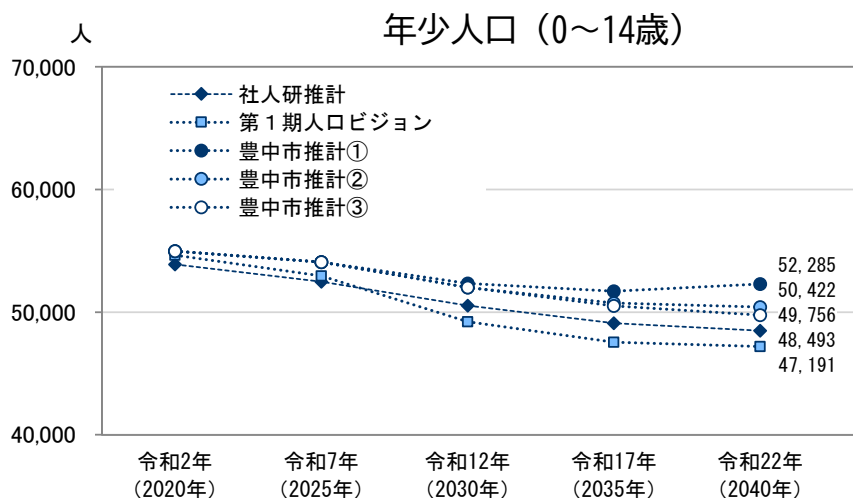
出生率\*が直近5年の平均値を維持し、純移動率\*は直近5年の移動の状況が今後10年をかけて0.5倍まで縮小し、その後は縮小した値が将来にわたって一定で推移すると仮定した推計です。

➡将来的な人口の減少が見込まれます。

[参考] 将来の人口推計の手法については、資料編 (P24~25) をご覧ください。

年代別の推移

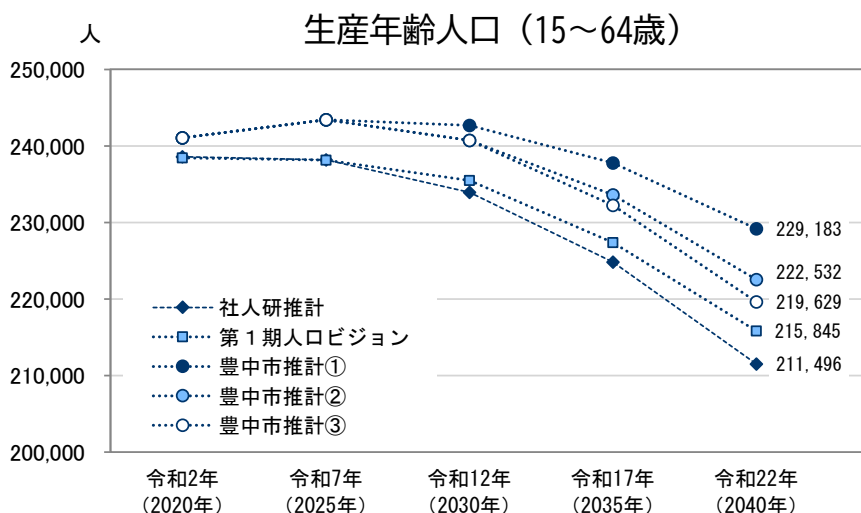
▶ 年少人口\* (0～14歳)の将来の人口推計



参考：令和2年（2020年）は国勢調査の実績値

①～③の推計をふまえると、年少人口\*は①をのぞいて、おおむね緩やかな減少傾向の見通しです。

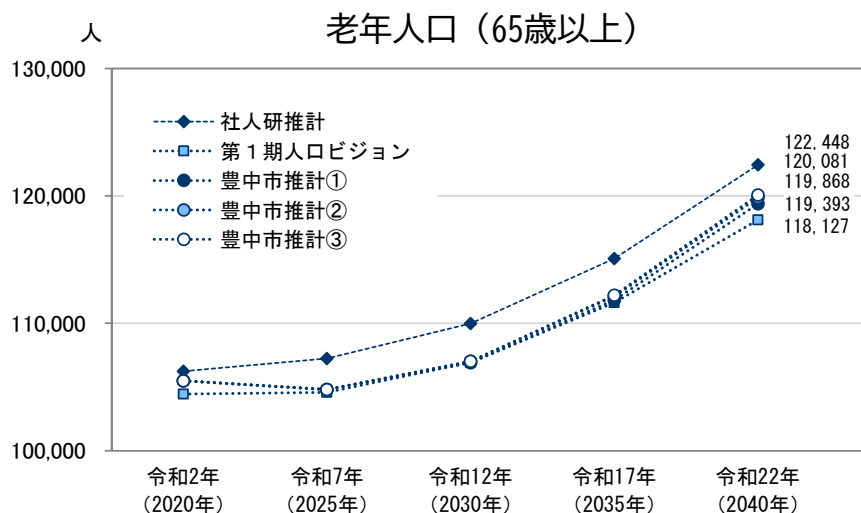
▶ 生産年齢人口\* (15～64歳)の将来の人口推計



参考：令和2年（2020年）は国勢調査の実績値

①～③の推計をふまえると、生産年齢人口\*は減少傾向の見通しで、特に団塊ジュニア世代が65歳以上になる令和22年（2040年）に大きく減少すると見込まれます。

▶ 老年人口 (65歳以上)の将来の人口推計

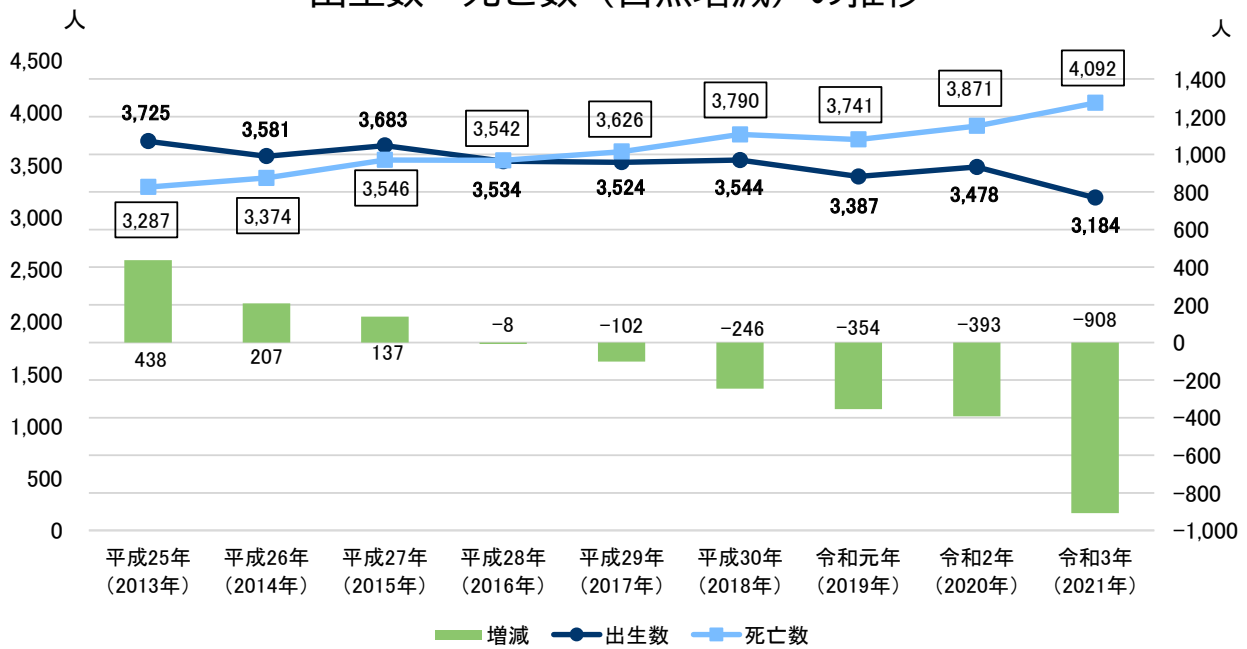


参考：令和2年（2020年）は国勢調査の実績値

①～③の推計をふまえると、老年人口は増加が続く見通しです。

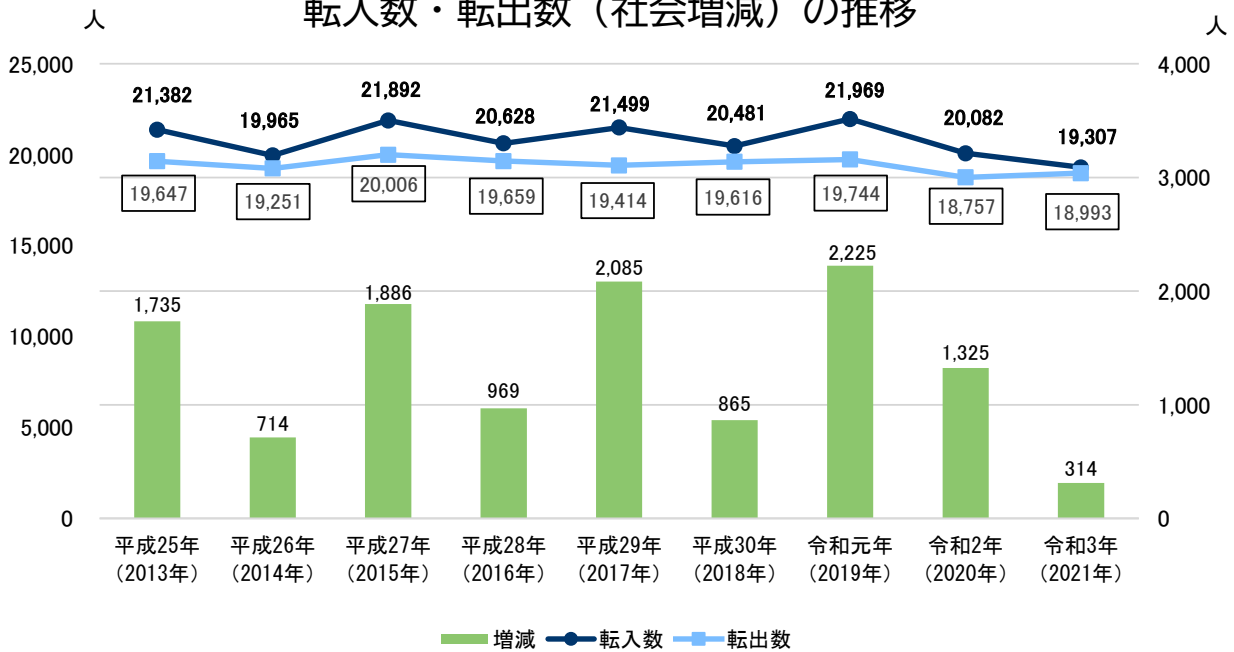
人口移動の状況

出生数・死亡数（自然増減）の推移



参考：担当課調査

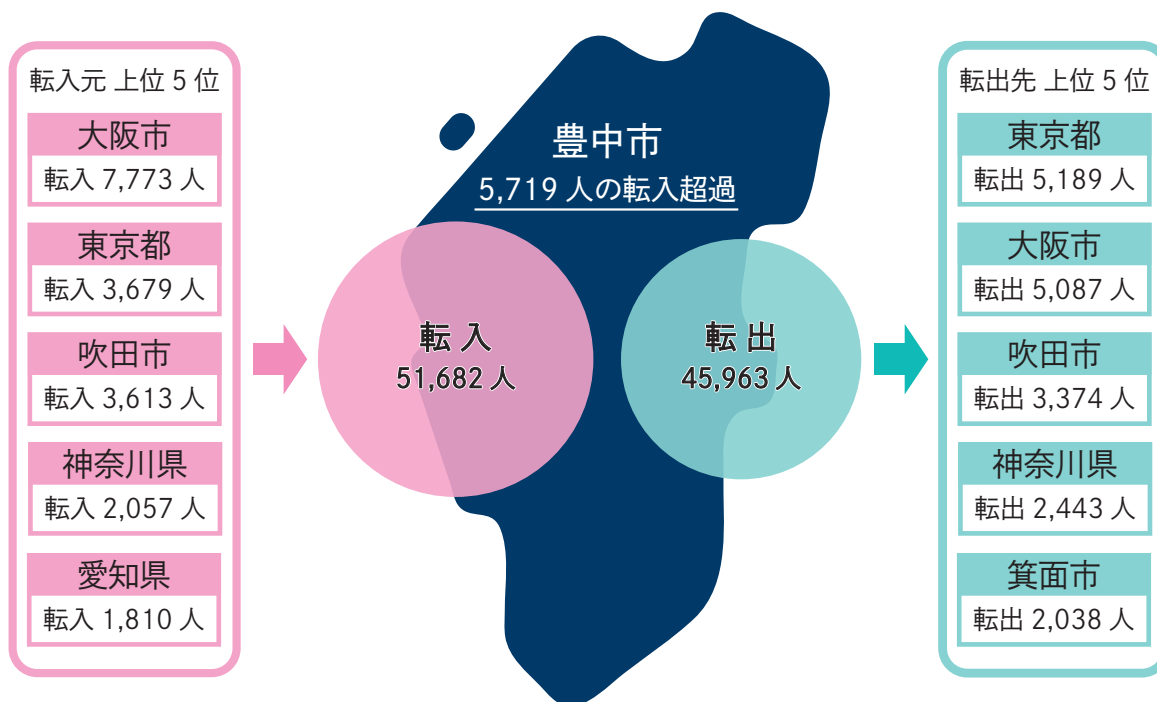
転入数・転出数（社会増減）の推移



参考：担当課調査

令和2年（2020年）以降は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり出生数、転入超過数ともに鈍化傾向にあります。

転入・転出の状況（平成27年（2015年）～令和2年（2020年）、主な転入元・転出先）



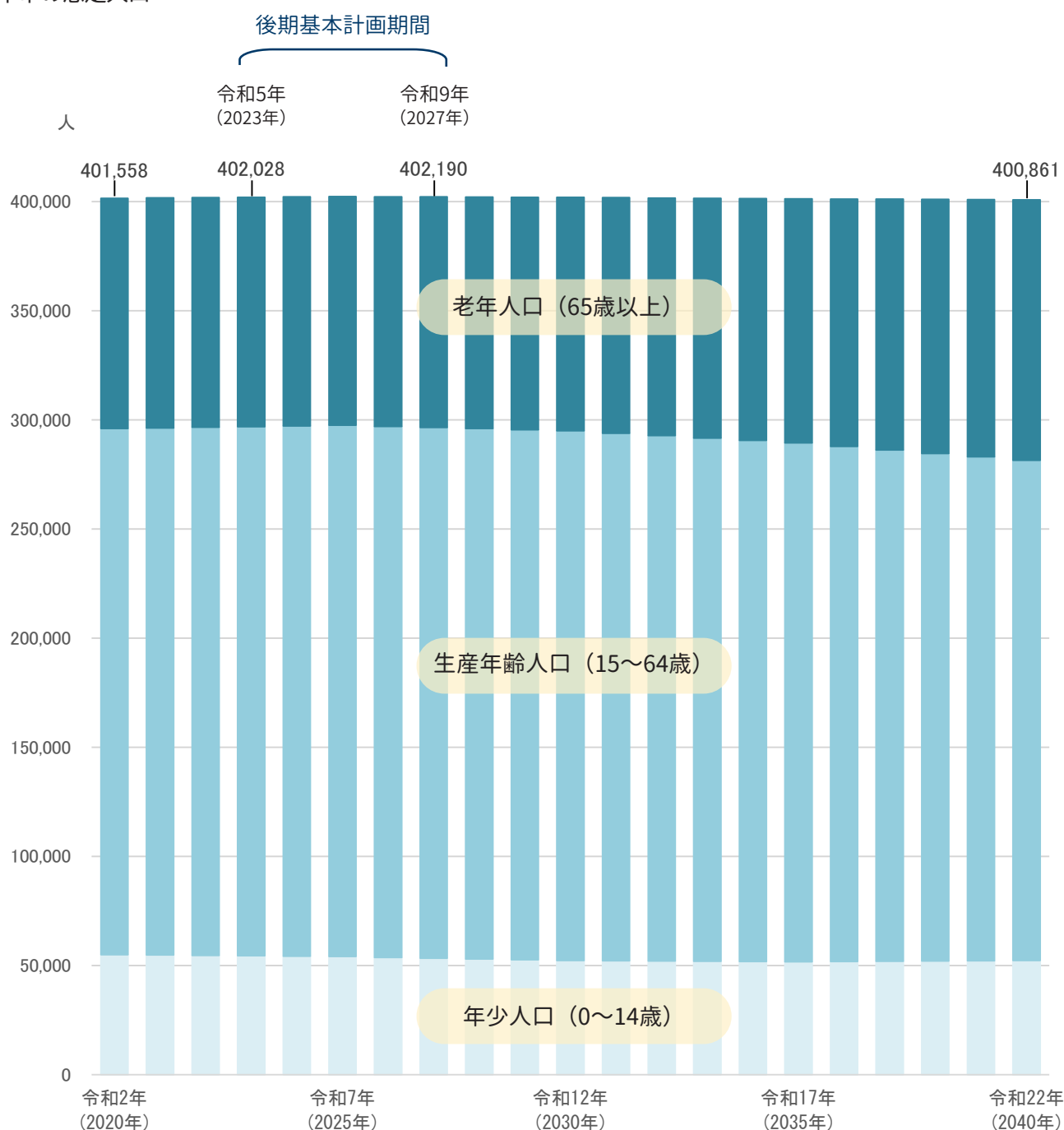
参考：令和2年（2020年）国勢調査  
（転入数には、「国外から」（5年前にふだん住んでいた場所が「外国」の者）2,626人を含む。）

主な転入元・転出先をみると、どちらも上位は大阪市、東京都、吹田市などとなっています。

### 3 想定人口

本市ではこれまで、直近の出生率\*と純移動率\*が将来にわたり一定で推移するとの仮定のもと、推計人口を算出してきました。しかしながら、今後は、全国的な少子高齢化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響も含めた社会変化により、出生率\*と純移動率\*の低下が予想されます。そのような状況下でも、本市ではさまざまな取組みにより、これまでどおりの出生率\*および純移動率\*（推計①出生率\*中位×純移動率\*高位）を維持することをめざします。その結果、後期基本計画の計画期間（令和5年度（2023年度）から令和9年度（2027年度））および人口の将来展望について、現状の40万人を維持することを想定します。

本市の想定人口



# 資料編

## 1 将来の人口推計の考え方と手法

### 2 用語集

## 1 将来の人口推計の考え方と手法

- 人口ビジョンは、地方公共団体の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものです。
- また、人口ビジョンは、総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎と位置づけられることを十分に認識して策定する必要があります。

### [参考]

#### ・現状分析

総人口や年齢構成がどのように変化してきたか、その要因はどのようなものであったか等を分析し、さらにさまざまな仮定の下での将来の人口推計を行って比較することで、人口に関する地方公共団体の今後の課題を把握します。そして、今後予想される人口の変化が地域の将来にどのような影響を及ぼすかを分析・考察します。

人口変動の三要素は、出生・死亡・移動であり、これによって変動します。

#### ・人口の将来展望

人口の現状分析で把握した課題をふまえつつ、地域住民の結婚・出産・子育てや、移住に関する意識・希望等を把握し、めざすべき将来の方向を提示し、自然増減（出生や死亡）や社会増減（転入や転出等）に関する見通しを立て、将来の人口を展望します。

また、人口の将来展望を行う際には、出生に関する仮定および移動に関する仮定を設定する必要があります。（地域の実情に応じた調査・分析を行います。）

#### ・人口分析のイメージ

- ①人口動向分析：総人口や年齢3区分別人口、出生数、死亡数、転入数、転出数など
- ②将来の人口推計と分析：出生率\*・移動率などの仮定値を変えた総人口推計の比較、将来の人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析
- ③人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察（任意）

（参考：内閣府地方創生推進室「地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年12月版）」）

この考え方をふまえ、本市の現状分析および人口の将来展望を行っています。

### 〈現状分析〉

本市の総人口および年齢3区分別割合等については、序論のP7で示しています。  
また、自然増減・社会増減は人口ビジョンのP21～22で示しています。

### 〈人口の将来展望〉

本市の将来の人口推計は、人口ビジョンのP19で示しています。



## ■将来の人口推計の手法について

将来の人口推計とは、基準となる年の人口をもとに、その後の自然増減（出生数・死亡数）と社会増減（転入数・転出数）に関する見通し（仮定）をたて、将来の人口の展望を示すものです。

本市では、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の人口推計方法を参考にしつつ、「豊中市将来人口推計マニュアル」を作成し、将来の人口推計をしています。

推計にあたっては、令和2年（2020年）国勢調査の人口（男女・年齢別人口）を基準とし、出生率\*・生存率・純移動率\*などの仮定値をあてはめ、将来の人口を推計しています。

なお、現代から将来にわたってどのような変化が起こりうるかをさまざまな視点から考えるために、仮定値を複数パターンに分けることで、複数のシナリオを想定しています。

**出生率\***：一定期間に生まれた人口の、15～49歳の女性人口に対する割合のこと。

◇出生率\*仮定値

- ①高位：社人研の「日本の将来人口推計（平成29年（2017年）推計）」の出生率\*仮定値（高位：1.65）に準じて算出。（年によって変動。今回の推計では1.73～1.75）
- ②中位：直近5年間（平成29年（2017年）～令和3年（2021年））の平均値。（1.46）
- ③低位：豊中市の出生率\*が低かった平成15年（2003年）～平成19年（2007年）の水準（1.17）に15年かけて低下。
- ④国民希望出生率\*ベース：国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」における国民希望出生率\*1.8が15年かけて実現すると想定

**生存率**：ある男女年齢別人口が、次の推計年次においても死亡せずに生残する割合のこと。社人研が示す仮定値をそのまま使用。

**純移動率\***：一定期間に生じた純移動数（転入した人口から転出した人口を引いた数）の、常住人口に対する割合のこと。

◇純移動率\*仮定値

- ①高位：純移動率\*が、将来にわたって一定であると想定。
- ②中位：純移動率\*が今後5年かけて約0.7倍まで縮小し、以降は縮小した値が将来にわたって一定であるという想定。約0.7倍の根拠は、高位（今後も一定）と低位（10年で0.5倍）の間をとったもの（5年で約0.7倍）である。
- ③低位：純移動率\*が今後10年かけて0.5倍まで縮小し、以降は縮小した値が将来にわたって一定であるという想定。0.5倍の根拠は、平成25年（2013年）発表の社人研の推計で、全国の純移動率\*が10年で0.5倍に縮小すると仮定し推計しており、豊中市では当時から転入超過であったことから、低位として設定している。

第1期人口ビジョンでは、「出生率\*中位×純移動率\*高位」で将来の人口展望を示していましたが、新型コロナウイルス感染症などの影響から、本市でも出生数・転入者数の減少（P21参照）が見られます。

しかしながら、出生率\*低位（1.17）になることは現状からは考えにくいことから、出生率\*仮定値は中位とし、純移動率\*のみ高位・中位・低位の3パターンの推計を示すものとします。（P19参照）

## 2 用語集

用語	解説	掲載ページ
さ行		
出生率	一定期間に生まれた人数の、15～49歳の女性人口に対する割合のこと。	18、19、23、 24、25
純移動率	一定期間に生じた純移動数（転入した人口から転出した人口を引いた数）の、常住人口に対する割合のこと。	18、19、23、 25
生産年齢人口	15歳～64歳の人口のこと。	20
な行		
年少人口	0歳～14歳の人口のこと。	20